

安保法廃止、憲法改悪阻止への決意
～参議院選挙の結果を踏まえて～

7月10日、投票が行われた第24回参議院選挙の結果は、改憲勢力が77（自民56、公明14、維新7）を占め、非改選の88と合わせると「改正」発議に必要な2/3を超え165議席となりました。憲法改悪阻止を求める私たちとしては、極めて深刻な事態であり、残念な結果と言わざるを得ません。

一方、野党共闘を実現して闘った32の1人区では11人が当選し、野党共闘としての重要な成果が示されました。3.11で「安全神話」が崩壊し、再稼働反対で闘う福島、辺野古新基地建設反対で闘う沖縄の選挙区では現職大臣を落選させるなど、次の展開への期待と希望が見えました。

安倍自公政権は、立憲主義をないがしろにし、憲法の明文改憲で戦争する国づくりに突き進もうとしています。今回の選挙ではまともな政策論争をさける一方で、憲法改悪の争点を避けての選挙戦術で、野党への「野合」批判とアベノミクスを中心とした主張で、国民は決して改憲への「白紙委任」を与えたわけではありません。

私たち八団体はこれまで憲法破壊をすすめようとする安倍自公政権に対抗するために「戦争法廃止、憲法改悪阻止」を求めて県民共同の運動を広げてきました。全国の運動と連帯して、野党共闘の流れにも一翼を担ってきました。「32のすべての1人区」で4野党統一候補が実現したことは、国政選挙では初めてとなる歴史的な流れとなり、自公政権に対抗できる選挙体制となりました。

安倍首相は、改憲勢力が戦後初めて衆参で3分の2議席を獲得したことにより、「自民党の改憲草案」を基本としながら、憲法改悪の道に踏み出すことを表明しました。同時に戦争法の具体化、沖縄名護市辺野古への基地建設、原発再稼働・推進政策などを加速させ、アベノミクス政策も強引に進めてきます。

これらの政策は、国民の支持を得ておらず、立憲主義・憲法を破壊するものです。私たちはいま戦後最大の平和と民主主義の危機に直面しています。八団体は、引き続き、憲法改悪と戦争法の発動に反対し、安倍政権の暴走に対抗する連帯の輪をさらに拡大して、全力で奮闘することを表明します。以上、表明とします。

2016年7月19日

「戦争法反対！憲法改悪阻止！」を呼びかける八団体

[構成団体名]

石川県憲法を守る会、石川憲法会議、石川県平和運動センター、石川県労働組合総連合、九条の会・石川ネット、戦争をさせない1000人委員会・石川、戦争をさせない石川の会、青年法律家協会北陸支部